

<論文>

アンケート分析に基づいた公開講座の現状と受講者像

前波晴彦, 清水克彦

Present Situation and Participants of University Extension Courses: Emerging from Questionnaire Analysis

MAENAMI Haruhiko, SHIMIZU Katsuhiko

キーワード: 生涯学習, 社会教育, 科学・技術コミュニケーション

Key words: Life-long learning, Social education, Science and technology communication

1. 鳥取大学が開催する公開講座等の概要

鳥取大学では地域の知の拠点として地域、医、工、農4学部およびその他部局748名の教員（平成24年5月1日現在）が保有する学術知を活用して、さまざまな形式や内容で公開講座等を実施し、鳥取地域における学術知に基づいた学習機会を提供している。産学・地域連携推進機構では学長主催として全学教員の協力のもと「鳥取大学 公開講座（以下「公開講座」という）」、「鳥取大学 サイエンス・アカデミー（以下「サイエンス・アカデミー」という）」、「とっとり駅南教室（以下「駅南教室」という）」の3講座を開講している。加えて各部局や個々の研究者が主催する公開講座や講演会、セミナー等が開講されている他、学生向けの授業科目の一部を公開授業講座として公開しており、専門性が高いあるいは個別のニーズに対応している。

以下に主な公開講座3講座の概要を示す。

「公開講座」は県内東中西部の3会場で2日間ずつ「鳥取大学で研究されているテーマの中でも注目されているものを取り上げ」¹て開催しているほか、平成19年からは境港市からの要請を受けて「公開講座 in 境港」を開講している。平成24年度の開講状況を表1に示す。

「サイエンス・アカデミー」は平成7年10月12日に第1回を開催して以降継続して開講されている公開講座で、開催回数は平成23年2月に300回を数えた。現在は鳥取県立図書館との共催により同館をメイン会場として県内2か所への映像配信も行っており、原則毎月第2第4土曜日の午前中に90分間開講している。なお近年では10月と11月の開催分4回については「サイエンス・アカデミー in Yonago」として米子市内に会場を移して開催されている。表2に平成23年9月～平成24年8月の開講状況を示す。

「駅南教室」は平成18年12月以降開催されている公開講座で、鳥取市立中央図書館との共催により、同館を会場として原則毎月第1土曜日の午後に90分間開講されている。「駅南教室」では「講話とおしゃべり」をキーワードに、研究者による講話の後に鳥取市立中央図書館と同じ建物に設置されている鳥取大学サテライトオフィスでの「おしゃべりタイム」を設けている。また近年では年度当初の3か月程度を野村證券株式会社との連携講座として開講している。表3に平成23年10月～平成24年8月の開講状況を示す。

以上のように、鳥取大学では学長主催の公開講座等として主に3講座を開講しており、これらを通じて地域住民に対する学術知の提供を実施している。本稿では著者らが直接関与している学長主催公開講座の受講状況から、その現状と課題を把握し、今後のあり方を検討することとする。特に学長主催公開講座のうち通年で開催されている「サイエンス・アカデミー」と「駅南教室」を対象として、受講者アンケートに基づいた検討を行う。

表1 平成24年度「公開講座」開講状況

会場		講師	テーマ	受講者数
鳥取	第1回	工学研究科 教授	食糧と競合しないバイオマスを原料とする次世代バイオ燃料	46
		医学部 教授	地域医療は大丈夫か？-地域の課題と今後の展望-	
		農学部 教授	環境の危機-鳥取県における生態系の危機とその対策-	
	第2回	地域学部 教授	脳から見た社会性の発達	59
		農学部 教授	日本の食料自給率と世界の食料問題	
		大学教育支援機構 教授	不安の時代を生き抜く知恵-V・フランクルのよく生きるヒント-	
米子	第1回	工学研究科 教授	食糧と競合しないバイオマスを原料とする次世代バイオ燃料	62
		農学部 教授	環境の危機-鳥取県における生態系の危機とその対策-	
		農学部 教授	日本の食料自給率と世界の食料問題	
	第2回	大学教育支援機構 教授	不安の時代を生き抜く知恵-V・フランクルのよく生きるヒント-	65
		医学部 教授	地域医療は大丈夫か？-地域の課題と今後の展望-	
		地域学部 教授	脳から見た社会性の発達	
倉吉	第1回	工学研究科 教授	食糧と競合しないバイオマスを原料とする次世代バイオ燃料	32
		農学部 教授	日本の食料自給率と世界の食料問題	
		医学部 教授	地域医療は大丈夫か？-地域の課題と今後の展望-	
	第2回	地域学部 教授	脳から見た社会性の発達	39
		大学教育支援機構 教授	不安の時代を生き抜く知恵-V・フランクルのよく生きるヒント-	
		農学部 教授	環境の危機-鳥取県における生態系の危機とその対策-	
境港		農学部 准教授	野菜に含まれる抗酸化物質?気になる抗酸化物質とは??	68

表2 平成23～24年度「サイエンス・アカデミー」開講状況

回	開催日	講師	テーマ	受講者数			
				鳥取	琴浦	日野	総計
304回	4月9日	医学部 教授	我々が行っている泌尿器科先進的治療あれこれ-ロボット手術と放射線体内埋め込み治療を中心に-	38	7	-	45
305回	4月23日	医学部 講師	耳鼻咽喉科・頭頸部外科の最新医療	39	6	1	46
306回	5月14日	医学部 准教授	最新の放射線治療	71	8	-	79
307回	5月28日	医学部 教授	QOL向上を目指したがん医療	51	4	1	56
308回	6月11日	医学部 准教授	胸部外科におけるダ・ヴィンチS	39	9	-	48
309回	6月25日	医学部 准教授	放射線科における低侵襲治療	36	2	1	39
310回	7月9日	医学部 教授	心臓血管外科における低侵襲治療	47	5	-	52
311回	7月23日	医学部 教授	ロボットを使用した産婦人科の低侵襲手術	38	5	0	43
312回	8月27日	鳥取大学 名誉教授	山陰海岸ジオパークの概要と認定へのプロセス	72	2	1	75
313回	9月1日	鳥取大学 名誉教授	ジオパーク認定の先人たち	64	1	-	65

314回	9月24日	外部講師	岩美・但馬西部地域のジオスポット	51	1	0	52
315回	10月8日	医学部 講師	大山・日野川のおいしい水	米子68			
		外部講師	未来に向けた日野川流域憲章について				
316回	10月22日	農学部 准教授	源流域における河川地形の特徴と洪水の発生メカニズム	米子39			
		外部講師	ラフティングをとおして日野川に親しむ				
317回	11月12日	工学研究科 教授	鳥取県西部地震と山陰地域の地震	米子44			
		外部講師	西部地震の復興と地域の再生				
318回	11月26日	産学・地域連携推進機構 コーディネーター	鉄の誕生と製鉄の歴史	米子70			
		外部講師	奥日野のたたら歴史と生活				
319回	12月1日	地域学部 教授	グローバルにみた鳥取砂丘の個性～世界ジオパークネットワークへの情報発信をめざして～	54	3	—	57
320回	1月14日	地域学部 准教授	ジオパーク観光と地域振興について～岩美町での調査を中心に～	60	1	—	61
321回	1月28日	外部講師	山陰沖日本海にくらす海の生きもの	48	3	0	51
322回	2月11日	地域学部 教授	中世の湖山池	102	2	—	104
323回	2月25日	外部講師	湖山池・たねが池の形成	108	4	0	112
324回	3月1日	工学研究科 准教授	沿岸地域における自然災害	57	1	—	58
325回	3月24日	工学研究科 准教授	地域における防災教育のススメ	21	1	1	23
326	4月16日	鳥取大学 名誉教授	巨大地震による液状化と津波被害を考える	84	4	—	88
327	4月28日	医学系研究科 准教授	原子力発電所事故と放射線影響～福島島の教訓を鳥取で生かすために～	68	4	3	75
328	5月12日	工学研究科 教授	地域防災力の向上化に対する自助公助の役割	48	2	—	50
329	5月26日	農学部 教授	鳥インフルエンザウイルスと野鳥	45	3	1	49
330	6月9日	医学部 教授	感染症について世界の中の鳥取を考える	33	3	—	36
331	6月23日	工学研究科 准教授	電気の流れやすさから山陰地方の地震発生場を探る	50	6	1	57
332	7月14日	工学研究科 准教授	有望な海洋再生可能エネルギー・波力—実用化に向けた最新の波力発電開発状況—	51	7	—	58
333	7月28日	農学部 講師	ため池を利用したマイクロ水力発電の可能性	62	4	2	68
334	8月11日	工学研究科 准教授	バイオの燃料の現状	31	2	—	33
335	8月25日	工学研究科 准教授	太陽電池と太陽光発電のはなし	64	8	2	74

アンケート集計期間（平成23年9月1日～平成24年8月25日）を抜粋

表3 平成23～24年度「駅南教室」開講状況

回数	開催日	講師	テーマ	受講者数
70	10月1日	地域学部 教授	彫刻のはなし	18
71	11月5日	地域学部 教授	通信簿史考—通信簿から学校の歴史を読み解く	13
72	12月3日	工学研究科 助教	電池の高性能化による電気自動車の普及	23
73	1月7日	地域学部 准教授	遺跡から見る過去の環境と人	33
74	2月4日	地域学部 准教授	伝統文化の現在	14
75	3月3日	地域学部 准教授	多文化共生社会について考える	21
76	平成24年 4月7日	外部講師（野村証券株式会社）	「マクロ経済・世界の投資環境」	24
77	4月21日	外部講師（野村証券株式会社）	「債券投資」の基礎	20
78	5月19日	外部講師（野村証券株式会社）	「世界の株式投資」の基礎	25
79	6月2日	外部講師（野村証券株式会社）	「投資信託」の基礎①	24
80	6月16日	外部講師（野村証券株式会社）	「投資信託」の基礎②	13
81	7月7日	地域学部 教授	数字に見る日本の経済社会	33
82	8月4日	農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センター 教授	きのこ学入門	30

アンケート集計期間（平成23年10月1日～平成24年8月4日）を抜粋

2. アンケート調査の対象と調査概要

今回のアンケート調査で対象としたのは「サイエンス・アカデミー」の平成23年9月から平成24年8月までの計26回および「駅南教室」の平成23年10月から平成24年8月までの計12回である²。各回のテーマと受講人数については、先に示した表2および表3を参照されたい。

アンケートでは、受講者の属性（性別・年齢）、受講に際しての情報源、過去の受講経験、受講動機、講義への評価（講義時間・講義内容・配布資料）を尋ねた。さらに受講者の科学・技術に関する関心度を評価・分類するための設問を加えた。これはマーケティング・リサーチの手法であるセグメンテーションを援用してオーストラリア・ヴィクトリア州政府等で実施されているもので[Victorian Department of Innovation, Industry and Regional Development, 2007]、加納らによって国内への導入例がある[加納, 2012]。具体的には、「Q1. 科学・技術に関心がありますか?」、「Q2. 科学・技術に関する情報を積極的に調べることはありますか?」、「Q3. 過去、科学・技術に関する情報を調べた際に、探している情報を見つけることができましたか?」という3つの質問への回答の組み合わせを用いて回答者を6つのセグメントに分類するというものである。回答の組み合わせと各セグメントとの対応を以下の図1に示す。本手法では上記の6セグメントのうち、セグメント1～3の該当者を「科学・技術への『関心層』」、セグメント4～6に該当者を「科学・技術への『潜在的関心層』の可能性のある者」と判断する。この手法を用いることで鳥取大学の公開講座等の受講者の科学・技術への関心度を推定できるのではないかと期待される。

	Q1	Q2	Q3	セグメント	
科学・技術への「関心層」	1.とても関心あり	Yes	1.内容を容易に理解できる	2	高
	2.関心あり				
	1.とても関心あり 2.関心あり	Yes	2.内容理解が難しい 3.探している情報が見つけれられない	3	
科学・技術への「潜在的関心層」の可能性がある	1.とても関心あり 2.関心あり	No		1	
	3.どちらとも言えない 4.関心なし 5.全く関心なし	Yes		6	
	3.どちらとも言えない	No		4	
	4.関心なし 5.全く関心なし	No		5	
					低

図1 科学・技術への関心度に関する設問への回答の組み合わせと各セグメントの対応

加納（2012）から作成。

3. 集計結果1：「サイエンス・アカデミー」

「サイエンス・アカデミー」のアンケート集計結果を図2から図9に示す。まず図2から受講者の属性をみると、男女比で男性が75%を占め、年齢層では60歳以上が70%を占める。このことから「サイエンス・アカデミー」の受講者は主に60歳以上の男性で構成されていると考えられる。このことは性別と年齢によるクロス集計によっても確認されている。一方、30歳未満の受講者は年間延べ15名であり、これは全受講者の3%に満たない³。

受講者が講座の情報をどこから得たのかを集計したものが図3である。情報源は多い順に「前回の案内」、「公共施設等」、「新聞・テレビ」となっている。さらに図4の受講経験をみると6回以上の受講経験者が過半数であり、10回以上と回答した受講者も4割近くいる。つまり多くの受講者は受講した際に次回以降の情報を取得しており、かつ継続的に受講していると推察される。

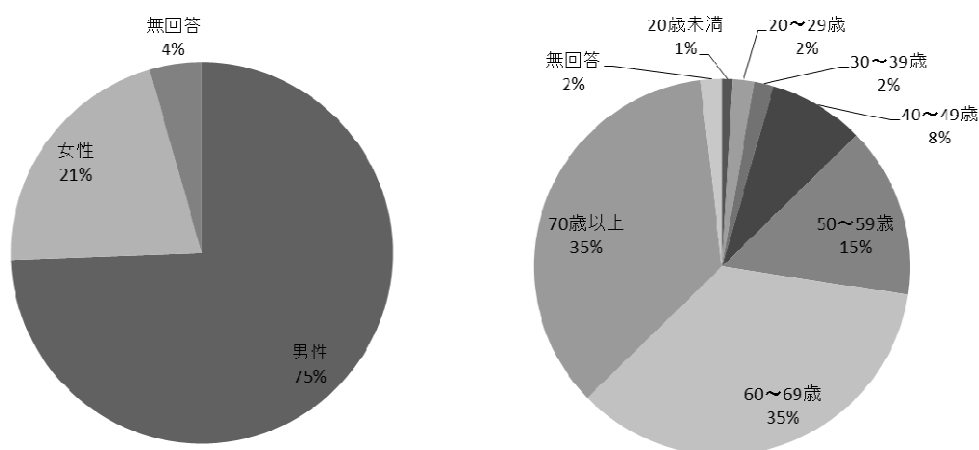


図2 「サイエンス・アカデミー」受講者の男女比と年齢層

(n=544) 特記無き場合以下同じ

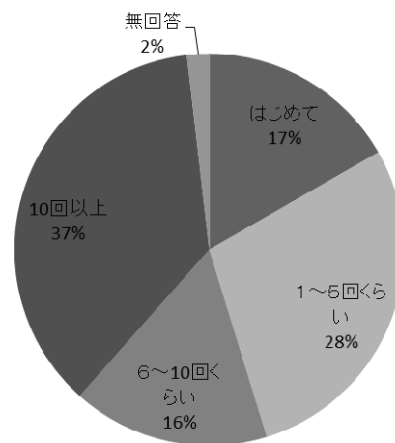
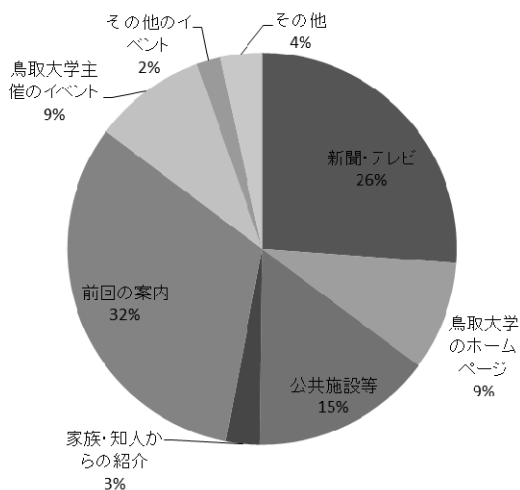


図3 「サイエンス・アカデミー」受講者の講座情報源 図4 「サイエンス・アカデミー」受講者の受講経験
(複数回答可)

図5に示すように、受講動機を尋ねると約6割の受講者が「テーマに関心があったから」と回答しており、受講者の興味関心を一定程度喚起しているものと評価される。その一方で「生涯学習の一環として」、「県民カレッジを受講しているから」と回答している受講者も4割弱いる。講義そのものへの評価については講義時間、講義内容、配布資料の3点を中心に尋ねた。図6に示すように講義時間については8割強の受講者が「適当」と回答している。90分という講義時間が受講者にとって負担になるのではないかと考えられるが、少なくとも現状では「長い」という回答は非常に少ない。講義内容については図7の通り、「とてもわかりやすかった」と「わかりやすかった」を合わせて7割強となっており、満足度の高い講座となっていると評価できる。配布資料については図8の通り、5割強の受講者が「良い」と回答した。ただし「良くなかった」と回答した受講者の中には「字が小さすぎる」や「配布資料がなかった」といった要望を寄せている者も少なくない。こうした要望については配布資料の充実を研究者に要望したり、事務局での資料準備時に可能な限り配慮したりするなどして対応に努めており、徐々に改善されつつある。

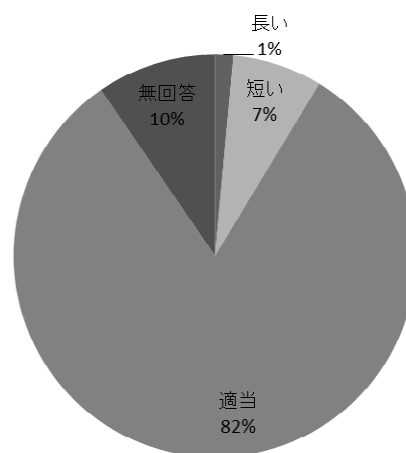
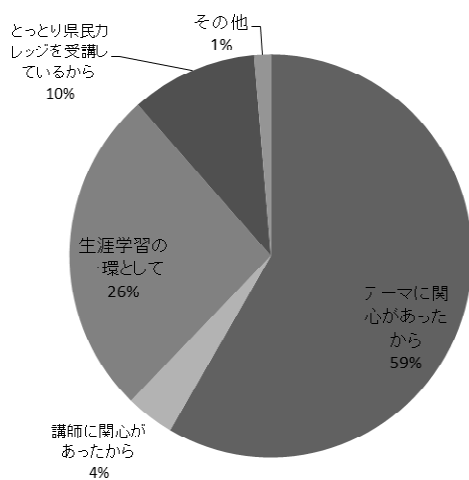


図5 「サイエンス・アカデミー」受講動機
(複数回答可)

図6 「サイエンス・アカデミー」講義時間の評価
(n=543)

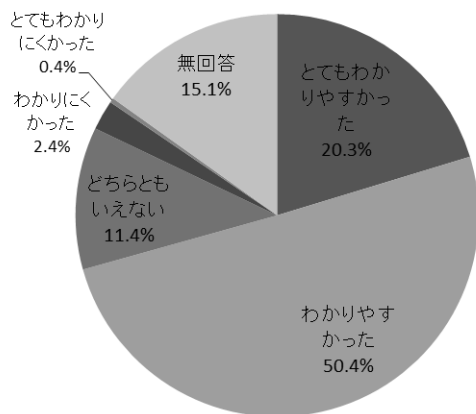


図7 「サイエンス・アカデミー」 講義内容の評価
(n=542)

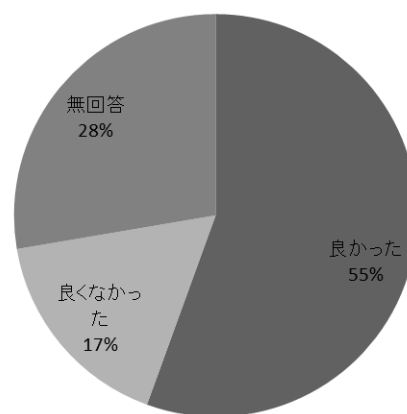


図8 「サイエンス・アカデミー」 配布資料の評価
(n=542)

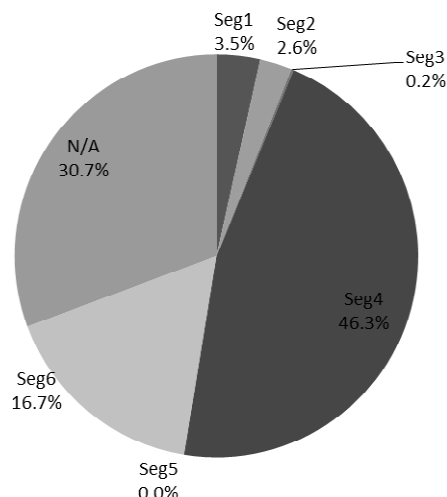


図9 「サイエンス・アカデミー」 受講者の科学・技術関心別セグメンテーション

「サイエンス・アカデミー」受講者の科学・技術への関心度を6セグメントに分類した結果が図9である。もっとも多かったのはセグメント4で46.3%であった。セグメント4は図1の科学技術への関心度では下から2段目に当たり、「科学・技術への関心があるともないとも言えない」かつ「科学・技術に関する情報を積極的には調べない」という層である。16.7%であるセグメント6と合わせると受講者の6割以上が科学・技術への潜在的関心層もしくは無関心層である。「科学・技術に全く関心がない」かつ「科学・技術に関する情報を積極的には調べない」という科学・技術への関心度が最も低いセグメント5は該当者がいなかった。一方で「サイエンス・アカデミー」との題目であるにもかかわらず、科学・技術の関心層に分類されるセグメント1～3の合計は6.3%に過ぎない。

回答に誤りがあったり不十分であったりしたためにセグメントを確定できなかった回答者（N/A）は全体の30%程度であった。この167名の回答者について「Q1. 科学・技術に関心がありますか？」への回答から科学・技術一般への態度を推定すると、最も多いのは「どちらともいえない」（60.5%）であり、これは全体の約19%に相当する。つまりN/Aに分類された回答者のうち過半数がセグメンテーション4もしくは6に該当すること

になる。これを先の結果に加えると受講者全体の実に8割が科学・技術への潜在的関心層もしくは無関心層と見なすこともできる。

その一方で、図5に示したように「サイエンス・アカデミー」の受講者の過半数はテーマに関心を持って受講しており、表2で示したように「サイエンス・アカデミー」で扱うテーマの多くは自然科学・工学分野に属する内容である。このことを合わせて考えると「サイエンス・アカデミー」受講者の中には個別のテーマには関心を持つものの科学・技術一般への関心を自覚していない科学・技術の潜在的な関心層が多く含まれていると推測される。なお、加納らは再生医療分野を対象として全国規模のweb調査に基づいたセグメンテーションを行っており、関心層が52.2%、潜在的関心層が34.5%、無関心層が13.3%であったと報告している [加納, 2012, p. 19]。今回「サイエンス・アカデミー」で実施したアンケートでは講座で扱った分野が多岐にわたることや、設問の構成上、潜在的関心層と無関心層を明確に峻別することが困難であることから上記の全国調査と単純に比較することはできない。それでも「サイエンス・アカデミー」受講者には関心層が極端に少ないという特徴は指摘できる。これは「サイエンス」を講座名に掲げ科学・技術に関連した情報を主に扱う講座の受講者像として直感的に想定される姿とは異なっている。さらに他地域で開催される公開講座やサイエンス・カフェとの比較からも特異な傾向であり興味深い。

4. 集計結果2：「駅南教室」

「駅南教室」でのアンケート集計結果を図10から図17に示す。受講者の傾向は「サイエンス・アカデミー」と共通しており、60歳以上の男性が主な受講者である。30歳未満の受講者は年間で延べ5名であり、20歳未満の参加者は0名であった。「サイエンス・アカデミー」同様、若者の参加が極めて少ないといえる。

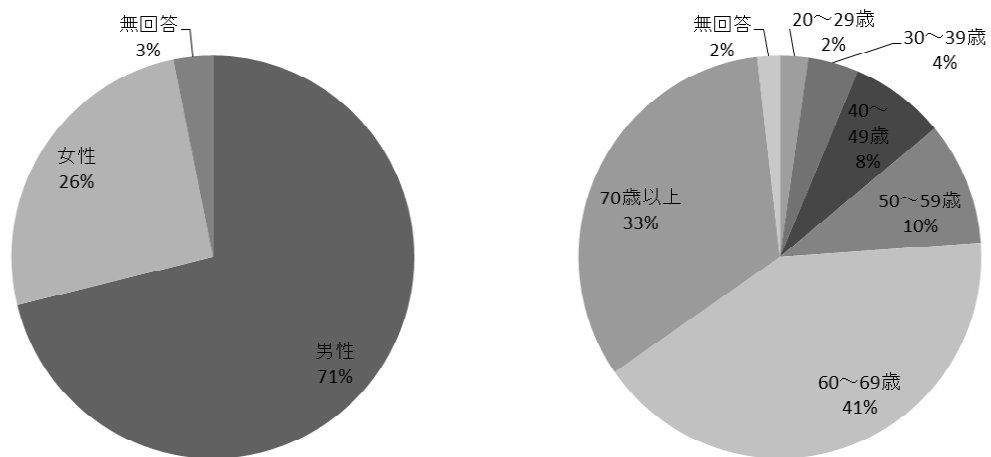


図10 「駅南教室」受講者の男女比と年齢層
(n=222) 特記無き場合以下同じ

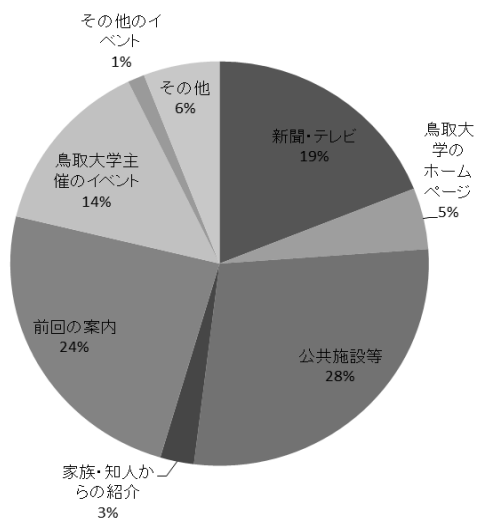


図 11 「駅南教室」受講者の講座情報源（複数回答可）

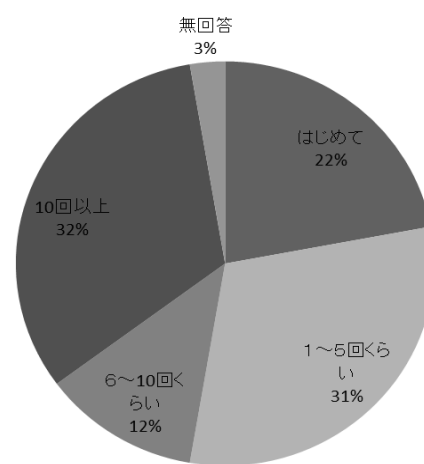


図 12 「駅南教室」受講者の受講経験

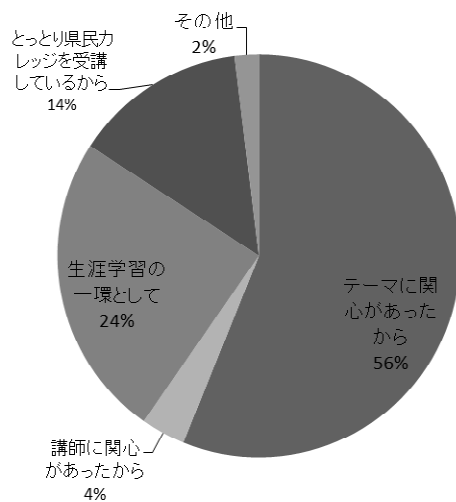


図 13 「駅南教室」受講動機（複数回答可）

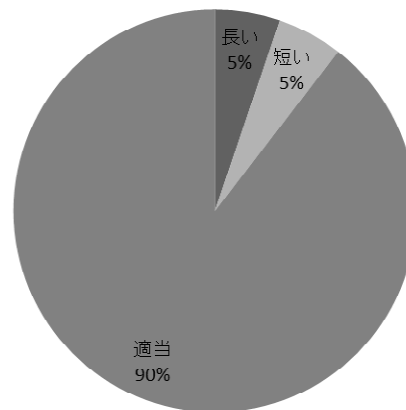


図 14 「駅南教室」講義時間の評価

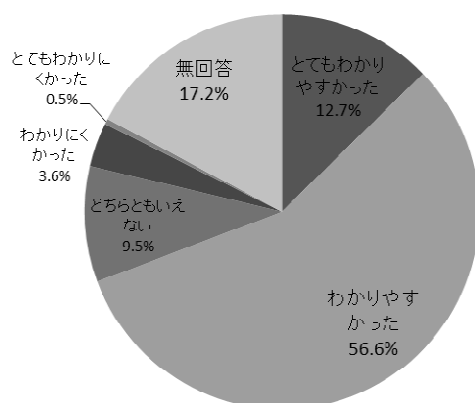


図 15 「駅南教室」講義内容の評価（n=221）

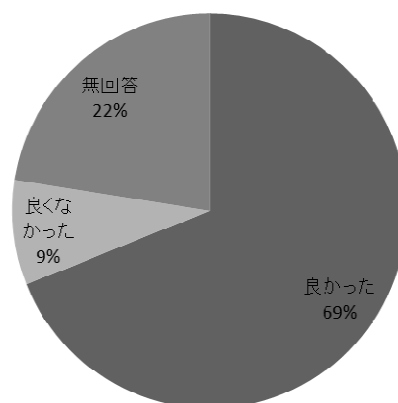


図 16 「駅南教室」配布資料の評価

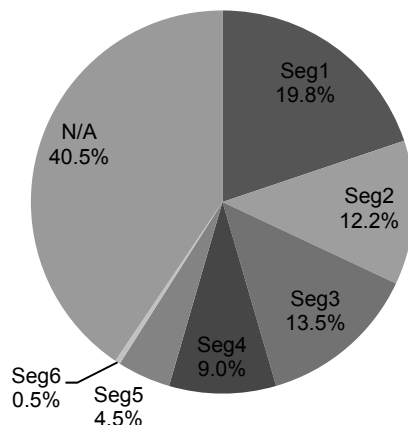


図17 「駅南教室」受講者の科学・技術関心別セグメンテーション

一方で図17に示した「駅南教室」のセグメンテーション結果からは「サイエンス・アカデミー」と異なる特徴を見て取れる。先に述べた通り、「サイエンス・アカデミー」の受講者の中には科学・技術への関心層が極めて少なかったのに対して、「駅南教室」の受講者の場合はセグメント1～3を合計した関心層が45.5%となっている。セグメント4～6は合計しても14%であり、「サイエンス・アカデミー」の受講者の構成とは対照的である。「駅南教室」ではセグメントに分類不能だったN/Aは40%強であった。この90名についても「Q1. 科学・技術に関心がありますか？」への回答をみると最も多かったのは「関心あり」(44.4%)であり、これは全体の18%に当たる。表3で示したように「駅南教室」が扱うテーマは必ずしも科学・技術に分類されるものではなく、歴史や芸術・文化を含んでいるが、それでも全体の6割強が科学・技術に対する関心を表明しているということになる。もっとも大学が実施する公開講座に積極的に参加する人々は学習そのものに対して積極的である場合が多く、人文社会系の講座に参加した受講者が科学・技術に対する興味・関心を表明することが必ずしも不自然であるとはいえない。むしろこの結果と他地域の傾向を合わせて考えると「サイエンス・アカデミー」の特異性が際立つ。同時に「サイエンス・アカデミー」の持つ特徴が必ずしも鳥取の地域性に由来するものではないことを示してもいる。

5. アンケート集計結果の考察

ここまでアンケート集計結果から「サイエンス・アカデミー」と「駅南教室」の現状を述べた。これらの2講座に「公開講座」を加えると、年間延べ1,000名以上の地域住民に対して鳥取大学の研究成果に基づく学術知を提供していることとなる。アンケート結果からも現在の受講者の多くが内容に満足している様子が伺われ、これら公開講座等が大学の果たすべき社会貢献の一翼を担っていると評価できる。さらに本学の研究者が、非専門家を含む社会全体に対して説明責任を果たすとともに、昨今強く要請されている科学・技術コミュニケーション能力を磨くための機会としても活用されていると考えられる。講師にはアンケート結果がフィードバックされており、これによって研究者のスキルアップ効果をもたらすことが期待される。

「サイエンス・アカデミー」と「駅南教室」の受講者を比較すると、属性や情報取得経路、受講動機などが共通している一方で、科学・技術に対する関心度には大きな差異があることが明らかになった。「サイエンス・アカデミー」と「駅南教室」とを比較すると、科学・技術への関心層に属する受講者数は「サイエンス・アカデミー」の47名に対して「駅南教室」では147名となっており大きな差がある⁴。「サイエンス・アカデミー」

(延べ544名)と「駅南教室」(延べ222名)の回答者数を勘案するとこの差は見た目以上に大きい。特に「サイエンス・アカデミー」における関心層の少なさは他地域の取り組みと比較しても特異であり、先述の通り鳥取大学の公開講座に共通する特徴ともいえない。これは本学の公開講座の実践のためのみならず学術的にも興味深い現象といえる。

セグメンテーションの結果については今後詳細な検討を行う必要があるが、ここでは現時点での考察を述べる。「サイエンス・アカデミー」の受講者に特徴的なのは「科学・技術に関心がありますか?」という設問に対して「どちらともいえない」とする回答が多いことである。その一方で多くの受講者が特定のテーマへの関心は表明している。このことから「サイエンス・アカデミー」の受講者の多くが「科学・技術」という語に対して明確なイメージを保有しておらず、「科学・技術」への興味関心も自覚していないのではないかと推測される。むしろ医療や防災など身近な課題そのものへの関心や、そうした課題の解決に資する学習を主な受講動機としている可能性がある。そのため「科学・技術に関心がありますか?」と問われた際に自身の興味関心と「科学・技術」とが一致せず「どちらともいえない」と回答しているのではないかと考えられる。

仮にこの仮説が妥当であったとしても、こうした特異性が参加者のプロフィールが類似した他の講座では見られず「サイエンス・アカデミー」のみで観察されている理由は不明である。予想されるひとつの要素は「サイエンス・アカデミー」の持つ継続性である。初めに述べた通り、「サイエンス・アカデミー」は平成7年以来16年間に渡って継続的に開催されてきた。このような継続的な取り組みの結果として他と異なる受講者層を獲得した可能性はある。この点については今後実証的な分析が求められる。ともあれ、結果として「サイエンス・アカデミー」は科学・技術への興味関心を自覚していない人々に大学の学術知を伝えるチャンネルとして現に機能しており、非常に特徴的かつ有意義な事業であるといえる。

ところで、現用のセグメンテーションでは「科学・技術」に対して「関心がある」と表明しない限り関心層には分類されない。そのため仮に科学・技術に分類されるテーマに関心を持ってはいても、それが科学・技術全般への興味関心として自覚されていない場合には測定することが難しい。そこで今後は設問を追加して無関心層と潜在的関心層を正確に判別することを検討している。これに受講者へのヒアリング調査等を組み合わせることで各講座の特徴や効果をより高精度で測定できると期待される。またセグメンテーションを用いた分析については他大学との研究チームを組織し広域での比較検討や詳細なデータ分析を実施していく予定である。

6. 今後の課題

各講座の特徴とは別に、年齢層の偏りや新規受講者の獲得など講座に共通する課題も明らかとなった。主な対象が高齢者となるのは公的な生涯学習事業の多くに共通する特徴であり、必ずしも否定的に捉えられるべきものではない。今後も継続して高齢化社会に対応した生涯学習の在り方を検討していく必要がある。とはいえ、年間を通して延べ1,000名以上の受講者を集めながら30歳未満の受講者が20名程度という現状には改善の余地がある。

加えて、講座の双方向化を推進することも検討されている。近年では文部科学省が推進する「熟議」の他、「コンセンサス会議」や「討論型世論調査(DP:Deliberative polling®)」などの取組みが活発化しており、「対話」や「議論」に基づいた意思決定のプロセスが試行されつつある。地域住民が大学等の公開講座の場を利用して「対話」や「議論」の作法を体得し、社会的な意思決定プロセスに積極的に参画する手助けをすることは地域における大学の果たすべき役割のひとつであるように思われる。また双方向的な場において専門知がやりとりされることは、「市民には正確な科学的知識がないから、新たな科学技術を受容できないのだ」とする「欠如モデル」や「受容モデル」に基づいた専門家と非専門家の関係を再構築することでもある[藤垣, 2003, p. 191]。

双方向コミュニケーションにおいては地域住民が持つローカルな知識体系から研究者の側が学ぶことも起こ

り得る。Geertz はそのような現地条件に状況依存した知識を「場所に関わるわざ (craft of place)」, 「地方固有の知識 (local knowledge)」と呼んだ[Geertz, 1983]。非専門家である地域住民との双方向コミュニケーションを通じて「ローカルナレッジ」に基づいた現場の状況に触れる機会を得ることは研究者にとっても有益であると考えられる。それは「科学・技術に代表されるような専門知識や科学的合理性のみで解決できない問題に直面するとき、専門家 (科学技術者) の知は、従来のように、市民 (素人) の知に対して常に優位に立てるとは限らない」からであり、「専門家の思いも寄らない現場の知識が、意思決定のための根拠の提示に役立つということもありうる」からでもある [藤垣, 2003, p. 190]。

以上のことから、産学・地域連携推進機構では、公開講座がより多様な受講者によって活発な議論が交わされる場となるよう広報周知方法や開催形態の改善に向けた検討を進めている。

ところで、地域住民が生涯にわたって学習していく環境を整えるという意味において主導的な役割を担うのは地方自治体である。こうした自治体の取り組みを支援することも地域の大学にとって重要な役割となろう。これまでにも「サイエンス・アカデミー」や「駅南教室」について鳥取県立図書館や鳥取市立中央図書館と共催しており、さらに鳥取県が主催する「県民カレッジ」の登録講座とすることで連携を深めてきた。他にも境港市の要請を受けて公開講座を開設するなど自治体のニーズに対応した取り組みを行ってきたが、今後はこれをさらに深化させ効果をあげることが求められる。産学・地域連携推進機構ではこうした社会的要請に対応するため、自治体と協働して生涯学習事業の推進や調査研究活動を実施していく予定である。具体的には地域の博物館や天文台等の生涯学習関連施設と連携した各種事業の推進や、自治体との共同による地域住民のニーズ調査を計画している。今後とも地域の教育・研究機関として地域住民に資する形で学術知を提供するとともに、地域で行われる取り組みへの支援を実施していきたい。

前波晴彦 (鳥取大学 産学・地域連携推進機構)

清水克彦 (鳥取大学 産学・地域連携推進機構)

注

鳥取大学産学・地域連携推進機構, 『平成 23 年度 産学・地域連携推進機構年報』, 2012, p. 52.

² 平成 23 年 10 月, 11 月の「サイエンス・アカデミー in Yonago」および「サイエンス・アカデミー」平成 23 年 12 月開催分の計 6 回分については本形式のアンケートが実施されなかったため集計に含まれない。

³ グラフでは小数点以下を四捨五入して表記している。

⁴ ここではセグメントに分類できた回答のみを対象とし N/A に分類されたものは除いている。

引用文献

Geertz, C., *Local knowledge : further essays in interpretive anthropology* : Basic Books, 1983.

Victorian Department of Innovation, Industry and Regional Development, *Community Interest and Engagement with Science and Technology in Victoria*, 2007.

加納 圭, 「イノベーション創出に向けた『科学技術への潜在的関心層』のニーズ発掘」, (独) 科学技術振興機構, 2012.

藤垣裕子, 『専門知と公共性』, 東京大学出版会, 2003.

¹鳥取大学産学・地域連携推進機構, 『平成 23 年度 産学・地域連携推進機構年報』, 2012, p. 52.

²平成 23 年 10 月, 11 月の「サイエンス・アカデミー in Yonago」および「サイエンス・アカデミー」平成 23 年 12 月開催分の計 6 回分についてはアンケートが実施されなかったので集計に含まれない。

³グラフでは小数点以下の回答層が存在する場合を除いて小数点以下を四捨五入して表記している。

⁴ここではセグメントに分類できた回答のみを対象とし N/A に分類されたものは除いている。